

The logo for UNITIKA, featuring the word in a bold, blue, sans-serif font. The background of the entire page consists of concentric white circles on a blue gradient, with a bright light source creating a lens flare effect on the left side.

# UNITIKA

第 215 期 報告書

2024/4/1~2025/3/31

株主通信

# 株主の皆様へ

株主の皆様には日頃よりご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第215期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。訪日外国人の増加によるインバウンド需要の拡大、賃上げの動きによる個人消費の下支えに加え、企業の競争力強化に向けた設備投資も活発化しました。一方、人手不足が深刻化する中、人件費や物流コストの上昇が企業の収益構造に影響を及ぼしました。さらに、地政学的リスクの長期化、金利や為替相場の変動などに加え、米国の金融・通商政策の動向や中国経済の減速懸念などの影響もあり、先行きに対する不透明感は依然として残っています。

このような状況の下、当社グループは、株式会社地域経済活性化支援機構(以下「機構」といいます。)の支援による事業再生計画を2024年11月28日に公表し、2025年2月7日開催の臨時株主総会において関連議案のご承認を受け、不採算事業からの撤退等を骨子とした事業再生計画の実行を決定しました。また、前期の厳しい業績を受け、赤字からの脱却を最優先の課題として、経費削減を始めとしたコストダウンなどの自助努力、価格改定による収益の改善、より付加価値の高い高機能製品の拡販による収益力の強化に取り組んでまいりました。なお、事業再生計画は取引金融機関による最大430億円の債権放棄等の金融支援を前提としており、取引金融機関からのご同意も得ています。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比6.8%増収の、126,411百万円となりました。営業利益は5,851百万円(前期は2,475百万円の営業損失)となりました。円高の進行により外貨建資産の為替評価損155百万円を計上した結果、経常利益は4,693百万円(同1,014百万円の経常損失)となりました。また、事業再生計画にいたがい、当社及び当社グループが保有する固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、37,932百万円の事業構造改善費用(固定資産の減損損失)を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失は24,283百万円(同5,443百万円の当期純損失)となりました。

なお、当連結会計年度につきましては、誠に申し訳ありませんが種類株式、普通株式ともに無配とさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

「暮らしと技術を結びことによって社会に貢献する」という経営理念に基づき、当社グループは、2030年近傍を見据えた目指す姿である長期ビジョン「G-STEP30」を2020年に策定し、2023年5月に、2024年3月期を初年度とした3か年の中期経営計画「G-STEP30 2nd」を策定、公表し、実現に向けて取り組んできました。

しかしながら、2024年3月期は、連結決算開始以来、初めての営業赤字を計上し、また固定資産に対して減損損失を計上したことで54億円の当期純損失を計上しました。収益性の低下により資金創出力が失われ、自力での資金繰りが困難となり、高分子等の将来性ある事業への投資も限られ、今後の事業継続、発展が見込み難い状況に陥ったことから、不採算事業からの撤退を含む抜本的な構造改革を骨子とした事業再生計画を立案し、機構や取引金融機関からの支援を受けながら再建を目指すことを決定しました。

当社が最優先で対処すべき課題は、事業再生計画の確実な遂行であります。事業再生計画を迅速かつ適切に遂行するため、2025年4月30日に、機構を引受人とする第三者割当増資を行い、資金調達を実行しました。これと同時に、社内取締役及び社内監査役は全員退任し、新たに機構及び株式会社三菱UFJ銀行から取締役及び監査役の派遣を受け入れ、経営体制を刷新しました。

事業再生計画では、①構造改革による不採算事業の撤退及び供給能力の適正化、②コスト削減の完遂によるローコスト運営体制の確立、③付加価値の高い製品の販売拡大、④組織運営体制の強化、を骨子としており、高分子等の将来性のある事業を中心とする事業ポートフォリオへと変革し、最終年度である2030年3月期には、売上高700億円、営業利益65億円を目指します。

事業再生計画の初年度である2026年3月期は、構造改革対象事業においては、2025年8月までの合意を目標に、他社への事業譲渡や生産移管等に取り組めます。また、高分子事業や無機系素材事業などにおいては、付加価値の高い製品の販売拡大や、新たな用途展開等を進め、収益力の強化を図ります。構造改革と並行して、配送ルートの見直しなどの物流改革や、業務効率改善などのコスト削減にも取り組めます。

当社は2024年6月に、上場維持基準への適合に向けた計画を開示し、株価を上昇させるための施策として、①業績の回復、②ESG関連施策の実行、③開示資料の充実や積極的なIR活動によるコミュニケーション強化、の3つに取り組んでいます。引き続きこれらの施策に取り組むとともに、新たに立案した事業再生計画の遂行と、進捗状況の適時適切な開示等を通じ、流通株式時価総額の上昇を目指します。

足元の経済環境は、アメリカにおける関税政策の急激な変更の影響が見通せず、景況感の悪化が懸念されています。また、ウクライナや中東における紛争の長期化、中国経済の低迷などの影響も続いており、先行きが見通せない状況と言えます。そのような中、機構や取引金融機関からの支援を受けながら、新しい経営体制のもと、不退転の決意で事業再生計画を遂行し、収益性の高い企業への変革を実現することで、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

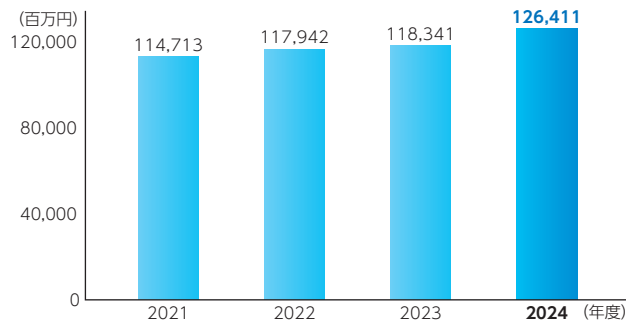


代表取締役社長

藤井 美

# 連結業績の推移

## 売上高



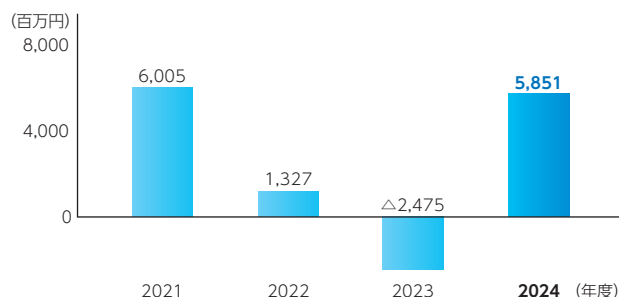
**1,264億11** 百万円



(前期比6.8%増)

食品包装用途、生活資材用途を中心に販売数量増と各製品の価格改定の効果により、売上高は1,264億11百万円と前期比6.8%の増加となりました。

## 営業利益



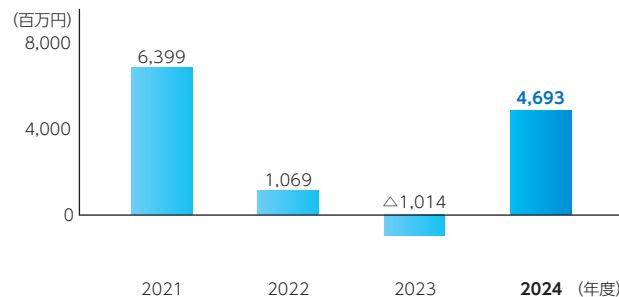
**58億51** 百万円



(前期は24億75百万円の営業損失)

不採算販売の見直し等による価格改定の実施とコストダウン施策の実行、及び販売数量増の効果により、営業利益は58億51百万円(前期は24億75百万円の営業損失)となりました。

## 経常利益



**46億93** 百万円

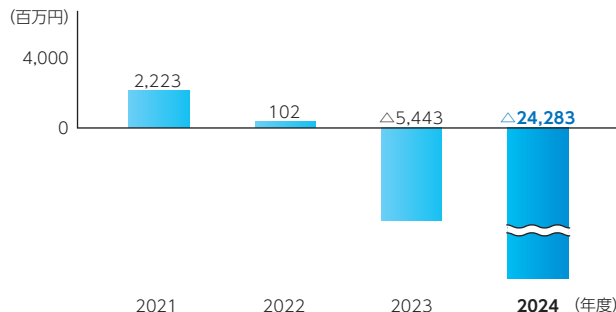


(前期は10億14百万円の経常損失)

円高の進行により外貨建資産の為替評価損1億55百万円を計上したことにより、経常利益は46億93百万円(前期は10億14百万円の経常損失)となりました。

# 連結業績の推移

## 親会社株主に帰属する当期純利益

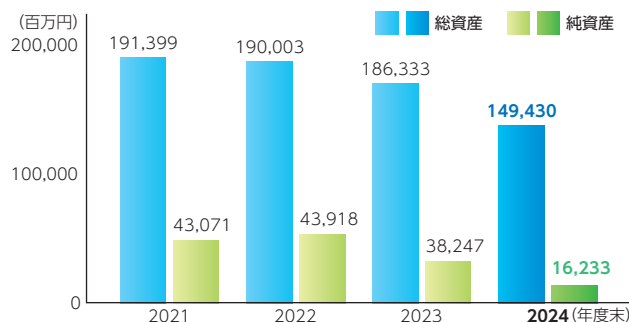


△ **242億83百万円**  
(前期は54億43百万円の当期純損失)



2024年11月28日に公表した事業再生計画に基づき、当社及び当社グループが保有する固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、379億32百万円の事業構造改善費用(固定資産の減損損失)を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失は242億83百万円(前期は54億43百万円の当期純損失)となりました。

## 総資産・純資産



総資産 **1,494億30百万円**  
(前期末比369億2百万円減)



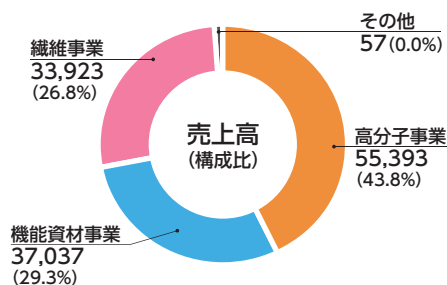
純資産 **162億33百万円**  
(前期末比220億14百万円減)



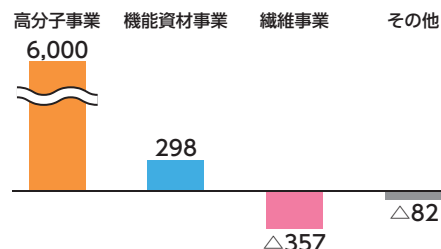
総資産は、主として有形固定資産が減少したことにより、前期末に比べ369億2百万円減少し、1,494億30百万円となりました。また、純資産は、主として親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことにより、前期末に比べ220億14百万円減少し、162億33百万円となりました。

## セグメント別 売上高・営業利益

(単位:百万円)



### 営業利益



※セグメント別の営業利益は調整額調整前の数値で表示しています。

# セグメント別の状況

## 高分子事業

高分子事業セグメントでは、原燃料価格が高止まりする中、販売量の回復により工場の稼働率が好転し、コストダウン施策の効果と併せて製造コストが低減したほか、各製品において価格改定を実施したことで、収益が改善しました。

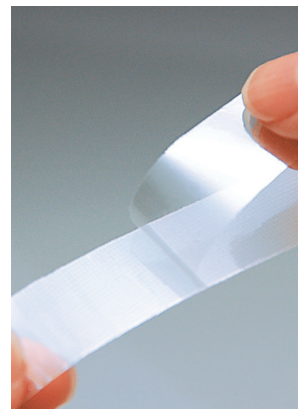
フィルム事業では、主力の食品包装用途において、期間を通じて市況が回復したことで、ナイロンフィルム、ポリエステルフィルムともに販売量が回復しました。工業分野では、一部の半導体関連用途は堅調でしたが、その他の工業用フィルムの販売が伸び悩み、同分野全体での販売量は横ばいでした。また、コストダウン施策の効果により、営業利益は増加しました。海外においては、不採算販売の見直しにより、収益は改善しましたが、安価製品との価格競争が続きました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、自動車部品用途の販売が期間を通じて低調であったほか、電気電子部品の需要回復が遅れている影響で販売量が減少しました。売上高は微増に止まりましたが、価格改定を実施した効果で営業利益は大幅に改善しました。機能樹脂は、接着剤、コーティング用途において高機能製品の販売が伸長し、収益は大幅に向上しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

以上の結果、高分子事業セグメントは増収増益となり、売上高は55,393百万円(前期比8.5%増)、営業利益は6,000百万円(前期は603百万円の営業利益)となりました。



バリアナイロンフィルム  
「エンブレム」HG



シリコンフリー離型ポリエステル  
フィルム「ユニビール」



当社独自の環境に優しい  
ポリオレフィン系樹脂水性分散体「アローベース」

### ■高分子事業 売上高・営業利益

#### 売上高

55,393百万円

#### 営業利益

6,000百万円

# セグメント別の状況

## 機能資材事業

機能資材事業セグメントでは、前期に落ち込んでいた電子材料分野を中心とした販売量の大幅な回復により生産量が増加し、製造コストの低減につながりました。各製品において価格改定を実施した結果、収益が回復し、前年の営業赤字から黒字に転換しました。

活性炭繊維事業では、主力の浄水用途の販売は堅調でしたが、空気浄化用途のVOC除去シートの販売が低調で、売上高はやや減少しました。

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、建築資材用途の市況が好調で、不燃tent・シート等の販売が伸長しました。電子材料分野は、生成AIに関連するデータセンター向けの特定分野で好調を継続する一方、汎用半導体市況は本格的な回復まで至らない中、当社商品は携帯端末向けのハイエンドメモリを中心に、半導体パッケージ基板向けに高機能ガラスクロスの販売が伸長しました。

ガラスビーズ事業では、道路用途は道路工事件数の減少が続く中、海外競合品に対する競争優位性が受け入れられ、販売シェアを拡大した結果、売上高はやや増加しました。工業用途では、高精度ガラスビーズなどの高機能製品の販売が伸長しました。

不織布事業では、フィルターやスキンケア用品向けを中心に、ポリエステル系パンボンド、コットンスパンレースともに販売が回復しました。価格改定に取り組んだ効果で収益が改善し、営業赤字が縮小しました。

産業繊維事業では、ポリエステル短繊維の販売は堅調でしたが、期後半に販売が減少しました。ポリエステル高強力糸においても同様に販売が減少しました。一方、原料価格などのコストアップに対し、価格改定を実施した結果、売上高が増加し、営業赤字が縮小しました。



活性炭繊維フィルター



透明性に優れたガラス繊維強化樹脂シート  
「ユークリアーシート」  
使用例：防煙垂壁

以上の結果、機能資材事業セグメントは増収増益となり、売上高は37,037百万円(前期比8.3%増)、営業利益は298百万円(前期は2,478百万円の営業損失)となりました。



ガラスビーズ「ユニビーズ」



耐溶剤性中空糸膜モジュール  
「ウィンセップ」



海洋生分解認証を取得した  
綿100%のコットンスパンレース不織布

## 機能資材事業 売上高・営業利益

### 売上高

37,037百万円

### 営業利益

298百万円

# セグメント別の状況

## 繊維事業

衣料繊維事業では、主力のユニフォーム分野は、官需の販売は好調で、民需についても概ね堅調に推移しました。一般衣料分野、寝装分野及びスポーツ衣料分野は、期間を通じて需要が低迷し、販売は苦戦しました。グローバル事業は、デニム生地 of 輸 出 販 売 が 回 復 しました。産業資材事業は、生活関連用品は堅調に推移し、電気・電子用途の販売が好調でした。

以上の結果、繊維事業セグメントは増収増益となり、売上高は33,923百万円(前期比2.8%増)、営業損失は357百万円(前期は523百万円の営業損失)となりました。



トウゴマ由来のバイオマス原料繊維「キャストロン」



太陽光遮蔽性クーリング繊維  
「サラクール」



特殊割織糸「FSY」使用  
クリーナークロス

### 繊維事業 売上高・営業損失

#### 売上高

33,923百万円

#### 営業損失

357百万円

## その他

その他の事業につきましては、売上高は57百万円(前期比4.2%増)、営業損失は82百万円(前期は87百万円の営業損失)となりました。

### その他 売上高・営業損失

#### 売上高

57百万円

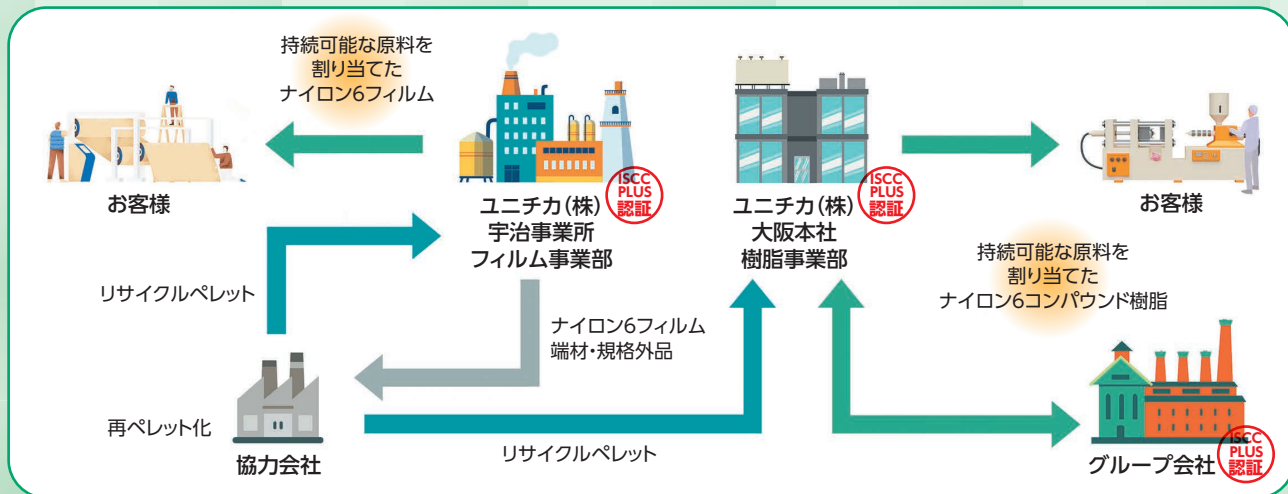
#### 営業損失

82百万円

## ISCC PLUS 認証を3拠点で取得

## 持続可能な資源利用によるナイロン6フィルム およびコンパウンド樹脂の製造・販売体制を確立

当社は、ナイロン6フィルムおよびコンパウンド樹脂について、リサイクル材料を使用した持続可能な製品とする資源循環型の製造・販売体制（下図参照）を確立し、大阪本社と宇治事業所、さらにグループ会社を含めた国内3拠点でISCC PLUS認証を取得しました。今回の認証の対象となった生産・販売体制において使用するリサイクル材料には、自社のナイロン6フィルム製造工程で発生する端材や規格外品を使用します。本来は廃棄物となる端材等を新たな資源としてみががえさせたリサイクル材料を、マスバランス方式により割り当て、利用していきます。今後、当社は、今回の生産・販売体制により、様々なサステナブル製品を提供します。



▶ マスバランス方式：

リサイクル材料や再生可能資源の使用量をバリューチェーン全体で追跡し、その割合を製品に割り当てる手法。サステナブルな資源利用を促進しながら、既存の生産設備を活用することが可能。

► ISCC(International Sustainability and Carbon Certification) :

バイオマスやリサイクル材料など持続可能な資源利用を促進するための国際的な認証スキームを提供する非営利組織。

► ISCC PLUS :

食品、包装、化学製品、繊維など、幅広い分野で利用される認証スキーム。特にリサイクル材料やバイオ原料の利用を促進。これにより、企業は透明性と信頼性を確保し、持続可能な製品の提供を通じて社会に貢献することが可能。

※ユニチカグループはISCCの最新の規定に則り、ISCC PLUS要求事項に準拠すること、また、環境寄与に関するダブルカウントはしないことを約束し宣言します。

お問合せ先

[ナイロンフィルム販売]

ユニチカ株式会社 フィルム事業部 包装フィルム営業部 市場開発グループ  
TEL: 03-3246-7586 <https://www.unitika.co.jp/film/inquiry/form/>

「コンパウンド樹脂販売」

ユニチカ株式会社 樹脂事業部 樹脂営業部 エンプラ第二グループ  
TEL: 06-6281-5541 <https://www.unitika.co.jp/plastics/inquiry/form/>

### 高強度・高耐久と可使時間を両立

## 製品の保護・補強の可能性を広げたポリウレア樹脂

当社は、硬化速度をコントロールして、可使時間（A液、B液の2液混合後、塗装が可能な時間）を延長させることで、手塗りが可能な高強度・高耐久のポリウレア樹脂を開発し、販売を開始しました。従来のポリウレア樹脂は、2液の反応性が高く、混合後瞬時に硬化するため、専用の吹付装置による塗装が一般的でした。当社が開発したポリウレア樹脂は、2液の混合後、数時間かけて硬化が進みます。そのため特殊な装置を用いずに簡易な道具と手作業で塗装できる「手塗型ポリウレア樹脂」として、複雑な形状の部材、狭小・閉鎖空間などへの塗布や薄塗りも可能です。従来の吹付塗装型と同等の耐薬品性を維持しながら、従来品と比較して約1.5倍の引張り強度を実現しました。強度や柔軟性は要望に応じてカスタマイズも可能です。主に土木材や構造物の補強・補修用途、防水・防食塗料として需要が期待されています。

### 〈適用例〉



施工が困難な閉鎖空間・物品



金属の保護・補強



製品形態: 2液型・常温硬化型・無溶剤

粘度: 12,000 mPa・s (代表値)

可使時間: 30分 (代表値)



構造物の保護・補強



防水・防食塗料

お問合せ先

[ユニチカ株式会社 技術統括部 総合研究所 TEL.0774-25-2764

[https://www.unitika.co.jp/technology/development\\_product/dp13.html](https://www.unitika.co.jp/technology/development_product/dp13.html) <https://www.unitika.co.jp/common/technology.php>

製品紹介ページ▶



# 株式の状況 会社の概要

## 株式の状況 (2025年3月31日現在)

|             |        |             |
|-------------|--------|-------------|
| 1. 発行済株式総数* | 普通株式   | 57,752,343株 |
|             | A種種類株式 | 21,740株     |
|             | B種種類株式 | 944株        |
| 2. 株主数*     | 普通株式   | 38,401名     |
|             | A種種類株式 | 1名          |
|             | B種種類株式 | 1名          |

※2025年4月30日付で、A種種類株式及びB種種類株式の全株式を取得・消却し、機構に対しC種種類株式(115,504,600株)を発行しております。このため、同日時点で、A種種類株式及びB種種類株式の株主はおりません。また、C種種類株式の株主は1名となっております。

### 3. 大株主

| 株主名                                                      | 持株数                     | 持株比率   |
|----------------------------------------------------------|-------------------------|--------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                  | 普通株式 5,931千株            | 10.28% |
| 株式会社三菱UFJ銀行                                              | 普通株式 2,334<br>A種種類株式 21 | 4.08   |
| ユニチカ従業員持株会                                               | 普通株式 1,695              | 2.93   |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)               | 普通株式 890                | 1.54   |
| BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS MLSCB RD | 普通株式 885                | 1.53   |
| 林 貴 夫                                                    | 普通株式 820                | 1.42   |
| 大同生命保険株式会社                                               | 普通株式 800                | 1.38   |
| J.P.Morgan Securities plc                                | 普通株式 746                | 1.29   |
| ユニチカ共栄会                                                  | 普通株式 717                | 1.24   |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)                                       | 普通株式 631                | 1.09   |

(注) 1. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は自己株式(97,826株)を控除して計算しております。  
3. 上記A種種類株式(株式会社三菱UFJ銀行21,740株)のほかB種種類株式(三菱UFJ信託銀行株式会社944株)を発行しております。  
4. A種種類株式及びB種種類株式は、優先株式であり、議決権がありません。  
5. 2025年4月30日付で、A種種類株式及びB種種類株式の全株式の消却、C種種類株式(115,504,600株)の発行を行っております。なお、C種種類株式は、優先株式であり、議決権があります。

## 会社の概要 (2025年3月31日現在)

|       |                                                                                                                                    |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社名    | ユニチカ株式会社                                                                                                                           |
| 創立    | 1889年(明治22年)6月19日                                                                                                                  |
| 資本金   | 100,450,000円<br>※2025年4月30日付で100,000,000円となりました。                                                                                   |
| 大阪本社  | 〒541-8566                                                                                                                          |
| (本店)  | 大阪府中央区久太郎町四丁目1番3号                                                                                                                  |
| 東京本社  | 〒103-8321<br>東京都中央区日本橋本石町四丁目6番7号                                                                                                   |
| 研究所   | 総合研究所(京都府宇治市)                                                                                                                      |
| 事業所   | 宇治事業所・岡崎事業所<br>垂井事業所・坂越事業所                                                                                                         |
| 海外事務所 | 米国事務所(アメリカ)                                                                                                                        |
| 主な子会社 | 日本エステル(株)(愛知県岡崎市)<br>ユニチカトレーディング(株)(大阪市)<br>ユニチカテキスタイル(株)(岡山県総社市)<br>P.T.EMBLEM ASIA(インドネシア)<br>THAI UNITIKA SPUNBOND CO.,LTD.(タイ) |
| 従業員数  | 連結 2,663名 単体 1,218名                                                                                                                |

## 取締役及び監査役

(2025年6月27日現在)

|              |       |
|--------------|-------|
| 代表取締役社長執行役員  | 藤井 実  |
| 代表取締役副社長執行役員 | 柏木 寿深 |
| 取締役常務執行役員    | 三須 修一 |
| 取締役常務執行役員    | 小林 瑛二 |
| 取締役常務執行役員    | 藤本 慎司 |
| 取締役上席執行役員    | 奥 大和  |
| 社外取締役        | 古川 実  |
| 社外取締役        | 石川 路子 |
| 社外取締役        | 堀野 桂子 |
| 監査役(常勤)      | 中野 信介 |
| 社外監査役        | 佐野 誠  |
| 社外監査役        | 村瀬 謙一 |

## 執行役員 (2025年6月27日現在)

|        |       |
|--------|-------|
| 上席執行役員 | 吉村 哲也 |
| 上席執行役員 | 大熊 裕之 |
| 上席執行役員 | 森田 誠宏 |
| 上席執行役員 | 芦田 直彦 |
| 執行役員   | 植田 敦子 |
| 執行役員   | 尾崎 達博 |
| 執行役員   | 村上 浩司 |
| 執行役員   | 山本 規雄 |
| 執行役員   | 岩藤 敦史 |
| 執行役員   | 板倉 宏政 |
| 執行役員   | 神ノ門英明 |

# 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日  
剰余金の配当 期末 3月31日  
中間 9月30日

公告方法 電子公告（当社ウェブサイトに掲載）  
<https://www.unitika.co.jp/ir/notice/>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502  
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
電話：0120-094-777（通話料無料）

電子提供制度に関するお問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電子提供制度専用ダイヤル  
電話：0120-696-505（通話料無料）

**（ご注意）**

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

